

松下国際財団 研究助成

研究報告

(データ送信)

【氏名】

鷺田 任邦

【所属大学院】(助成決定時)

東京大学大学院総合文化研究科

【研究題目】

財政配分戦略の政治学：マレーシアの事例から

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、マレーシアの与党連合（国民戦線 BN）の財政配分戦略とその効果に関する計量分析（2006 年の日本比較政治学会研究大会報告論文「一党優位体制における財政配分戦略：マレーシア国民戦線体制の安定化装置」）を補完するものである。一般的に、経済発展が進むにつれ、財政配分による集票の効果は衰えると考えられているものの、マレーシアにおける報道等を見る限り、依然として BN にとって財政配分は重要な集票手段となっているという印象を受ける。

そこで、本研究は、1980 年代以降からの BN の集票スタイルとその中での財政的便益の位置づけの変化を分析することを通して、経済成長下の権威主義的優位政党体制のダイナミズムを理解することを目指す。こうした観点からの分析は、2008 年 3 月総選挙で大きく後退した背景についての示唆を得る上でも有用である。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、将来的な比較研究へ向けた準備として、特に経済発展の影響が大きいと考えられる中規模の地方中核都市周辺の選挙区に焦点を絞り、候補者がどのような選挙戦を展開し、その際に財政的便益がどのように用いられてきたのかを検討した。対象期間としては、急速な経済成長を達成していく 1980 年代から、BN が安定過半数を失う 2008 年総選挙までに焦点を絞り、候補者の集票スタイルの変化を分析した。多民族国家であるマレーシアの文脈を考慮して、マレー系の候補者を立ててきた選挙区と、非マレー系（本研究では華人に着目）の候補者を立ててきた選挙区の双方を検討することで、異なる民族の候補者間の集票スタイルの違いについても検討した。

主な手法としては、各候補者についての入手可能な新聞報道等の資料から、選挙戦や任期中の活動や財政便益への言及を追うことで、具体的な言動を把握するというアプローチをとった。分析にあたっては、典型的な利益誘導手段として挙げられるインフラ関連のプロジェクトだけでなく、小規模の財政支出（選挙区開発資金も含め）を伴う多様なサービスも視野に含めて検討した。選挙時に提示される BN のマニフェストは党として統一されているものの、各選挙区の候補者は、選挙区の状況や自らの裁量に応じて、選挙区における政府や自らの活動の成果を積極的に宣伝してきた。BN 議員の多くは、地方の開発プロジェクトの着工式典への参加やその他の開発政策への関わりを記事に取り上げてもらったり、自ら直接的宣伝を行うことで

有権者に成果を誇示する。こうした記録は、体系的な形では残っていないが、既存研究を補完し、大方の傾向を把握する上では有用である。

【結論・考察】（４００字程度）

以上のような予備的分析から、少なくとも２点指摘できる。第１に、BNは、1980年代から既に財政便益等の開発の政治を強調した集票活動を行っており、少なくとも開発政治の強調という点では、2008年の選挙においても集票スタイルに大きな変化は見られなかった。仮に、開発による集票効果が衰えているとすれば、2008年総選挙におけるBNの歴史的な大敗の背景として、BNの集票スタイルが都市化地域の有権者のニーズに合わなくなってきたことが考えられる。これまでの集票スタイルが経済発展に伴い有効性を低下させてきているのであれば、BN政権の存続は、財政便益以外の代替的な集票手段を見出すことができるかどうかにかかっている。

第２に、マレー系の候補者よりも華人系の候補者の方が都市化した地域から立候補しているため、単なる民族間の違いに還元することはできないが、華人系候補者の方が（財政的には周縁的であっても）多様なサービスを重視した集票活動を、メディアの積極的活用とともに展開してきたようである。より都市化が進んだ地域から立候補する非マレー系の連立構成党は、財政便益やサービスの集票効果が薄れる中で、存在価値がより一層厳しく問われている。